

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パパネッツ

コード番号 9388

URL <http://www.papanets.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 裕昭

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 宮崎 恵子 TEL 048-960-5088

定時株主総会開催予定日 2019年5月22日 配当開始予定日 2019年5月23日

発行情報提出予定日 2019年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期の業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	2,835	23.4	94	20.9	93	65.2	58	50.9
2018年2月期	2,296	11.6	77	△16.2	56	△40.3	38	△41.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	338.25	—	18.9	8.9	3.3
2018年2月期	224.14	—	14.7	7.6	3.3

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 -百万円 2018年2月期 -百万円

（注1）当社は、2017年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（注2）前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	1,227	334	27.2	1,937.74
2018年2月期	854	280	32.7	1,624.48

（参考）自己資本 2019年2月期 334百万円 2018年2月期 280百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	84	△121	165	240
2018年2月期	△15	△290	316	113

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	25.00	25.00	4	11.1	1.6
2019年2月期	—	30.00	30.00	5	8.8	1.6
2020年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—

（注）2020年2月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,729	31.5	193	104.6	190	104.2	120	105.6	695.65

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	172,500株	2018年2月期	172,500株
2019年2月期	－株	2018年2月期	－株
2019年2月期	172,500株	2018年2月期	172,500株

（注）当社は、2017年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) キャッシュ・フローに関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度(2018年3月1日～2019年2月28日)における我が国経済は、緩やかな景気の回復基調が継続していましたが、米国発の貿易戦争による中国経済の減速や、消費税率引き上げ観測による景気回復の失速の懸念により先行不透明な状況が続きました。また、個人所得の改善の伸びは鈍化のまま人口減少が顕著に現れ、個人消費による景気牽引は厳しい状況にあります。その中、当社事業である管理会社サポート事業においては、定期巡回物件及び清掃件数の増加やコールセンター業務の拡大、インテリアトータルサポート事業においては、利用運送の増加など、堅調に推移しております。

この結果、当事業年度の売上高は2,835,351千円(前事業年度比23.4%増)となり、営業利益は94,323千円(前事業年度比20.9%増)、経常利益は93,041千円(前事業年度比65.2%増)当期純利益は58,349千円(前事業年度比50.9%増)となりました。

当社は御用聴き事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

昨今の社会情勢でみると、続いている人材不足も解消することも難しく、今後も人材不足が引き続き予想されます。我が国の経済は外需に不安があるものの、インバウンド需要やオリンピック需要もあり、回復傾向が2020年までは続くものと予想されます。そのような社会環境に対応するために、2020年2月期も方針の一つとして、人材共育を掲げ、次世代に続く人材の登用を活発化させて参ります。また、活動方針である「御用聴き産業」を強化すべく、これまで以上に細かなニーズにこたえられるよう、社外及び社内におけるヒューマンネットワークの強化を進めて参ります。このことを踏まえ、2020年2月期は売上高3,729百万円(前事業年度比31.5%増)、営業利益193百万円(前事業年度比104.6%増)、経常利益190百万円(前事業年度比104.2%増)、当期純利益120百万円(前事業年度比105.6%増)をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は734,215千円で、前事業年度末に比べ293,597千円増加しております。現金及び預金の増加127,198千円、売掛金の増加127,648千円、商品の増加39,063千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は493,107千円で、前事業年度末に比べ78,903千円増加しております。ハローストレージ物件の購入等による建物の増加58,480千円及び土地の増加39,595千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は623,381千円で、前事業年度末に比べ207,234千円増加しております。短期借入金の増加60,000千円、未払費用の増加90,488千円、未払法人税等の増加26,573千円、未払消費税等の増加18,288千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は269,656千円で、前事業年度末に比べ111,206千円増加しております。ハローストレージ物件の購入等による長期借入金の増加104,634千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は334,284千円で、前事業年度末に比べ54,061千円増加しております。当期純利益の計上による増加58,349千円が主な変動要因であります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は240,709千円(前事業年度末比127,198千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は84,118千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益82,478千円、減価償却費36,980千円、未払費用の増加額90,508千円によるものであり、主な減少要因は売上債権の増加額127,648千円、たな卸資産の増加額39,104千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は121,959千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出115,689千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は165,039千円で、前事業年度末に比べ51,528千円増加しております。主な増加要因は、短期借入金の純増加額60,000千円、長期借入れによる収入120,000千円によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出10,672千円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,511	240,709
売掛金	305,445	433,094
商品	1,991	41,054
貯蔵品	2,911	2,953
前払費用	14,387	10,646
繰延税金資産	1,028	5,670
その他	2,092	1,156
貸倒引当金	△750	△1,070
流動資産合計	440,618	734,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	64,940	123,421
車両運搬具(純額)	5,205	3,277
工具、器具及び備品(純額)	4,881	4,040
土地	166,237	205,833
有形固定資産合計	241,265	336,572
無形固定資産		
特許権	74,332	64,196
電話加入権	451	451
ソフトウェア	62,112	49,532
無形固定資産合計	136,895	114,180
投資その他の資産		
長期前払費用	4,227	2,983
繰延税金資産	8,624	15,404
敷金及び保証金	23,160	23,936
破産更生債権等	—	66
その他	30	30
貸倒引当金	—	△66
投資その他の資産合計	36,042	42,354
固定資産合計	414,203	493,107
資産合計	854,821	1,227,323

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,265	8,519
短期借入金	210,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	9,672	14,366
未払費用	180,482	270,970
未払法人税等	1,046	27,619
未払消費税等	748	19,036
前受金	1,085	1,484
預り金	4,259	5,496
賞与引当金	4,588	5,887
流動負債合計	416,147	623,381
固定負債		
長期借入金	125,656	230,290
役員退職慰労引当金	25,152	34,046
その他	7,642	5,320
固定負債合計	158,450	269,656
負債合計	574,598	893,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	114,450	114,450
資本剰余金合計	114,450	114,450
利益剰余金		
利益準備金	402	833
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	113,370	166,976
利益剰余金合計	115,773	169,810
株主資本合計	280,223	334,260
新株予約権	—	23
純資産合計	280,223	334,284
負債純資産合計	854,821	1,227,323

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	2,296,168		2,835,351	
売上原価	1,730,287		2,135,342	
売上総利益	565,880		700,009	
販売費及び一般管理費	487,891		605,685	
営業利益	77,988		94,323	
営業外収益				
受取利息	283		183	
受取手数料	423		—	
預り保証金精算益	2,929		347	
その他	1,593		649	
営業外収益合計	5,229		1,180	
営業外費用				
支払利息	1,719		1,975	
支払報酬料	21,692		—	
支払手数料	3,000		—	
その他	508		487	
営業外費用合計	26,920		2,462	
経常利益	56,297		93,041	
特別損失				
減損損失	—		10,563	
特別損失合計	—		10,563	
税引前当期純利益	56,297		82,478	
法人税、住民税及び事業税	15,686		35,551	
法人税等調整額	1,945		△11,422	
法人税等合計	17,632		24,128	
当期純利益	38,664		58,349	

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 商品売上原価				
1 商品期首たな卸高	6,083		1,991	
2 当期商品仕入高	78,066		147,260	
合計	84,149		149,252	
3 商品期末たな卸高	1,991	82,157	41,054	108,197
II サービス売上原価				
1 労務費	19,248		14,045	
2 外注費	1,308,003		1,677,623	
3 経費	320,878		335,476	
当期総サービス費用	1,648,130	1,648,130	2,027,144	2,027,144
売上原価	1,730,287	100.0	2,135,342	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	114,450	114,450	—	2,000	79,133	81,133	245,583	245,583
当期変動額									
剰余金の配当				402		△4,427	△4,025	△4,025	△4,025
当期純利益						38,664	38,664	38,664	38,664
当期変動額合計	—	—	—	402	—	34,237	34,639	34,639	34,639
当期末残高	50,000	114,450	114,450	402	2,000	113,370	115,773	280,223	280,223

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,000	114,450	114,450	402	2,000	113,370	115,773	280,223	—	280,223
当期変動額										
剰余金の配当				431		△4,743	△4,312	△4,312		△4,312
当期純利益						58,349	58,349	58,349		58,349
株主資本以外の項目の当期変動額合計(純額)									23	23
当期変動額合計	—	—	—	431	—	53,605	54,037	54,037	23	54,061
当期末残高	50,000	114,450	114,450	833	2,000	166,976	169,810	334,260	23	334,284

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	56,297	82,478
減価償却費	27,956	36,980
減損損失	—	10,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△310	386
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,379	1,298
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,740	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,812	8,894
受取利息	△283	△183
支払利息	1,719	1,975
売上債権の増減額(△は増加)	△7,436	△127,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,053	△39,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,668	4,391
未払費用の増減額(△は減少)	△57,123	90,508
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,565	18,288
その他	21,031	5,415
小計	29,121	94,244
利息の受取額	301	183
利息の支払額	△1,870	△2,290
法人税等の支払額	△42,964	△8,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,411	84,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,193	△115,689
無形固定資産の取得による支出	△124,574	△4,446
敷金及び保証金の差入による支出	△8,978	△1,054
敷金及び保証金の返還による収入	117	68
その他	△8,209	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,836	△121,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	185,000	60,000
長期借入れによる収入	145,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△9,672	△10,672
配当金の支払額	△4,025	△4,312
新株予約権の発行による収入	—	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,303	165,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,054	127,198
現金及び現金同等物の期首残高	103,456	113,511
現金及び現金同等物の期末残高	113,511	240,709

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,624円48銭	1,937円74銭
1株当たり当期純利益	224円14銭	338円25銭

(注1) 当社は、2017年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益(千円)	38,664	58,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,664	58,349
普通株式の期中平均株式数(株)	172,500	172,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数普通株式23,950株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。